|  |
| --- |
| 提案書川崎市発達障害者支援センター運営事業及び川崎市発達障害地域活動支援センター事業 |
| 〇〇法人〇〇〇〇　　印令和７年　月　日 |

（様式６）

１　事業に関する提案

1. 専門性の高い相談支援への対応

障害特性に応じた相談支援について、想定される利用者を具体的に例示（人数やライフステージも考慮）し、どのような対応が可能か記載すること。

※ 川崎市発達障害者支援センターは約1,300人／年、川崎市発達障害地域活動支援センター約1,060人／年（平均実利用人数は約５人／日）を目安とすること。

|  |
| --- |
| 1. 学齢期（小中学生）の相談支援（不登校や学習障害について言及すること）
2. 学齢期（高校～大学生）の相談支援（進路に関する相談について言及すること）
3. 成人期の相談支援（職場における人間関係の構築に向けた支援について言及すること）
 |

②日中活動支援の場の提供

（１）障害特性に応じ、社会参加と日常生活に必要な技能や心身の健康を培うプログラムの内容や、その効果について記載すること。

（２）地域活動支援センターの利用者の社会参加や自立した日常生活を支援するための手法やその効果について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）プログラムの内容・その効果 | 　 |
| （２）日常生活を支援するための手法・その効果 | 　 |

③専門的な職員の配置

本委託業務の実施体制（職種・人数・役割）について記載すること。さらに、欠員や業務量の変動が生じた場合の対応について、「川崎市発達障害者支援センター」「川崎市発達障害者地域活動支援センター」それぞれ記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 川崎市発達障害者支援センター |  |
| 川崎市発達障害者地域活動支援センター | 　 |

④研修・普及啓発活動

　 発達障害児者の支援に関する研修・普及啓発活動について具体的に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 発達相談支援コーディネーター養成研修 ※ |  |
| 地域の事業所、教育機関等の職員や発達障害児・者支援に関わる方を対象とした発達障害の対応についての研修 ※ |  |
| その他研修 |  |
| 市民を対象とした普及啓発活動 |  |
| 世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間に係る取組み　※ |  |

※別添　参考資料１～３　各種広報物参照

⑤関係機関との連携とネットワーク

 支援を行う際には医療機関・行政機関等との連携が重要であるが、こうした機関との関係づくりについて、具体的な手法を示すこと。また、発達障害児者への支援を行う関係機関職員に対して支援（支援者支援）を行うことの必要性について考え方を示すこと。

|  |
| --- |
|  |

⑥その他業務の取組

 本業務の目的達成及び業務の推進にあたり、貴法人独自の取組について具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

２　その他の提案

⑦　運営方針

　 貴法人の発達障害者支援に関する知見、実績、強みを記載し、当該委託業務にどのように活かしていくか具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

⑧　緊急時の安全管理

災害等による運用停止、一部制限等が発生した際の緊急連絡体制や、市側との連携体制、緊急時の要員配置・運用体制、業務継続計画等について貴法人の考えを具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

⑨　コンプライアンス

　　守秘義務や個人情報の取扱い、その他のコンプライアンスに関わる事項について次の点について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 個人情報取扱指針（事故発生防止策含む） |  |
| 相談・苦情に対する組織的な対応方法 | 　 |
| 個人情報保護に関する研修方法 | 　 |
| 障害者虐待防止に関する取組方法 | 　 |

⑩　収支計画

本業務の実施に係る経費について、積算内訳も含めて記載すること。（法人独自様式も可）

|  |  |
| --- | --- |
| 川崎市発達障害者支援センター | （人件費）（運営費） |
| 川崎市発達障害者地域活動支援センター | （人件費）（運営費） |